

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月30日

上場会社名 株式会社パートナーエージェント 上場取引所 東
 コード番号 6181 URL http://www.p-a.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 茂
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当 (氏名) 真瀬 優嘉 TEL 03-5759-2700
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	2,148	6.1	139	259.4	125	87.7	75	75.7
2018年3月期第2四半期	2,025	1.7	38	△83.4	67	△74.0	43	△76.2

（注）包括利益 2019年3月期第2四半期 71百万円（66.5%） 2018年3月期第2四半期 43百万円（△76.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	7.61	7.17
2018年3月期第2四半期	4.52	4.10

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	2,993	948	31.6
2018年3月期	2,794	852	30.4

（参考）自己資本 2019年3月期第2四半期 947百万円 2018年3月期 850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2019年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2019年3月期（予想）	ー	ー	ー	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,381	6.8	269	38.1	276	△15.1	181	54.9	18.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	10,309,200株	2018年3月期	10,246,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	306,729株	2018年3月期	330,829株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	9,967,747株	2018年3月期2Q	9,539,969株

(注) 当社は、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入し、当該信託にかかる信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式としているため、上記期末自己株式数には信託口が所有する当社株式（2018年3月期330,700株、2019年3月期2Q306,600株）が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2018年3月期2Q393,620株、2019年3月期2Q318,071株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当社グループは、経営理念である「世の中に、もっと笑顔をもっと幸せを。」という想いの下、婚活支援業界の変革者として、価値を創造し続け、より多くの成婚機会をつくり、成婚後のお客様のQOL (Quality Of Life) 向上に貢献すべく、事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」）においては、主力事業であるパートナーエージェント事業は概ね計画通り推移し、在籍会員数は前期同水準に達していないものの、足元では回復基調となりました。また、効率を重視した事業運営が奏功し、利益率も改善いたしました。これらにより、同事業は減収増益となりました。ファスト婚活事業は、一般顧客向け婚活パーティーの順調な推移を踏まえ、店舗拡充を進めました。これにより、増収減益となりました。なお、ソリューション事業は、新たな保育士向け婚活支援サービスのシステム開発・提供を行い、増収増益となりました。

販売費及び一般管理費においては、保育事業の譲渡などにより、前年同期から人件費が減少しております。

この結果、当第2四半期の売上高は2,148百万円（前年同期比 6.1%増）、営業利益は139百万円（同 259.4%増）、経常利益は125百万円（同 87.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（同 75.7%増）となりました。

当社グループの報告セグメントごとの概況は次のとおりであります。

(パートナーエージェント事業)

パートナーエージェント事業においては、業界大手の結婚相談所として高い顧客成果、即ち成婚を実現すべく、専任のコンシェルジュによる婚活支援をはじめとする多様な婚活サービスを提供しております。当第2四半期については、2018年4月より新婚活サービスとして『チーム婚活×スマート婚活プログラム』を立ち上げるとともに、引き続きサービス品質及び認知度の向上に努めました。また、事業全般においては、効率を重視した事業運営を進めました。これらが奏功し、2018年4月以降の累計入会者数は前年同期比2.2%増の4,031名、10月の月初在籍会員数は期初から0.7%増の11,784名となりました。なお、在籍会員数は前年同期比で2.0%減となっておりますが、これは前期末に特別コースの終了期限の到来による退会が生じたことによるもので、今後の持続的成長に影響を及ぼすものではありません。

この結果、売上高は1,540百万円（前年同期比 0.4%減）、営業利益は381百万円（同 11.4%増）となりました。

<同事業の主要指標>

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期 増減率
新規入会会員数	3,943名	4,031名	+2.2%
月初在籍会員数(10月)	12,019名	11,784名	△2.0%
成婚退会会員数	1,681名	1,536名	△8.6%
成婚率	27.6%	26.4%	△1.2ポイント

(注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。

2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しております。

(計算式) 年間成婚退会会員数 ÷ 年間平均在籍会員数

3. 当第2四半期における成婚率の計算をする際には、前項の通期の計算式に準じるため、当第2四半期の平均在籍会員数を半期の期間に合わせて調整しております（具体的には、2で除して調整しております）。

(ファスト婚活事業)

ファスト婚活事業においては、主に一般顧客向けの婚活パーティー『OTOCON (オトコン)』を企画・運営しております。当第2四半期については、人気エリアに位置する自社3店舗（新宿店、心齋橋店、横浜店）を改装・増床するとともに、顧客満足の向上に資するパーティーの企画・運営に努めました。これらにより、2018年4月以降の累計参加者数は前年同期比31.2%増の164,706名となりました。なお、OTOCONでは、お客様により多くの成婚機会を提供すべく、パートナーエージェントサービスの紹介等にも継続的に注力しております。

この結果、売上高は366百万円（前年同期比 4.0%増）、営業利益は28百万円（同 8.9%減）となりました。

<同事業の主要指標>

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期 増減率
パーティー参加者数	125,496名	164,706名	+31.2%

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、主に婚活支援事業者間の相互会員紹介を可能にするオープンなプラットフォーム『CONNECT-ship (コネクトシップ)』の運営や、婚活支援を行う企業や地方自治体向けのサポート等を行っております。当第2四半期については、新たに『NOZZE』サービスがコネクトシップの利用を開始いたしました。これにより、同サービスの利用事業者は7社11サービスとなりました。また、2018年10月の月初利用会員数は前年同期比130.8%増の23,715名、2018年9月単月のお見合い成立件数は28,340件(※)となりました。なお、2018年11月より新たに『全国仲人連合会』サービスがコネクトシップを利用する予定です。一方、企業向けサポートとしては、保育士の生活品質向上を支援するという観点から、新たに保育士向け婚活支援サービスのシステム開発、提供を行いました。この他、新規事業として、法令を遵守し健全に運営を行っている婚活パーティーの情報を掲載するサイト『Parties』(運営:株式会社ichie (イチエ)、URL: <https://parties.jp/>)をリリースし、早期収益化に向け取り組んでおります。

この結果、売上高は188百万円(前年同期比76.4%増)、営業利益は74百万円(同401.8%増)となりました。

※2018年内にシステム統合予定のパートナーエージェント会員用システムでの成立件数も含んでおります。

(QOL事業)

QOL (Quality of Life) 事業においては、成婚後のブライダル関連サービスや生活品質向上に資するサービスを提供しております。当第2四半期は、『アニバーサリークラブ』ブランドとして、成婚された会員様向けのサービスを拡充するとともに、その提供エリアの拡大に努めました。また、保育事業の譲渡(※)に伴い、運営移管に関するコンサルティングを実施いたしました。この他、新規事業として、1.5次会(結婚披露パーティー)やアフターパーティー(海外挙式から帰国した後に行うパーティーや2次会)の運営サービスを行う株式会社IROGAMIを設立し、2018年10月に貸切パーティー専用会場(東京都中央区銀座)をオープンいたしました。

この結果、売上高は99百万円(前年同期比65.9%増)、営業損失は11百万円(前年同期は営業損失26百万円)となりました。

※保育事業の譲渡については、2018年5月14日付「株式会社グローバルグループとの資本業務提携及び事業譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、2,993百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し、1,692百万円となりました。主な要因は、現金及び預金206百万円の増加及びその他に含まれる未収入金38百万円の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、1,299百万円となりました。主な要因は、投資有価証券61百万円の増加によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、2,045百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、1,119百万円となりました。主な要因は、未払金15百万円の増加及びその他に含まれる未払消費税等34百万円の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、926百万円となりました。主な要因は、長期借入金24百万円の増加及び社債30百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、948百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円の計上及び自己株式16百万円の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は755百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、178百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益123百万円、減価償却費82百万円、法人税等の支払56百万円及び未払消費税等の増加34百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、48百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得54百万円、有形固定資産の取得47百万円、投資有価証券の取得61百万円及び事業譲渡による収入96百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、76百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入200百万円、長期借入金の返済171百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想については、本日付の「2019年3月期第2四半期業績予想と実績との差異に関するお知らせ」に記載のとおり、当下半期に足元の入会者数及び在籍会員数の拡大基調を踏まえ広告展開を活性化させるとともに、将来的な事業拡大に向けた基盤構築をより一層進める方針であり、現時点で2018年5月14日の決算短信にて公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、今後、業績予想修正の必要がある場合には速やかに公表してまいります。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後発生し得る様々な要因によって、予想と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,366	755,565
売掛金	783,225	771,629
その他	224,036	171,987
貸倒引当金	△4,594	△6,256
流動資産合計	1,552,034	1,692,926
固定資産		
有形固定資産		
建物	428,542	426,416
減価償却累計額	△134,380	△143,443
建物(純額)	294,161	282,972
工具、器具及び備品	275,160	270,198
減価償却累計額	△174,344	△182,797
工具、器具及び備品(純額)	100,816	87,401
その他	9,000	9,000
減価償却累計額	△450	△1,350
その他(純額)	8,550	7,650
有形固定資産合計	403,527	378,024
無形固定資産		
ソフトウェア	298,941	312,363
ソフトウェア仮勘定	37,795	33,088
無形固定資産合計	336,737	345,452
投資その他の資産		
投資有価証券	145,640	206,657
敷金	318,080	339,810
その他	37,417	29,716
投資その他の資産合計	501,138	576,184
固定資産合計	1,241,404	1,299,660
繰延資産	1,252	1,110
資産合計	2,794,691	2,993,697
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	250,878	254,911
未払金	150,953	167,412
未払法人税等	73,312	66,577
その他の引当金	8,558	6,252
その他	102,349	133,954
流動負債合計	1,076,052	1,119,108
固定負債		
社債	140,000	170,000
長期借入金	593,438	617,683
資産除去債務	123,775	130,077
その他	9,392	8,420
固定負債合計	866,607	926,182
負債合計	1,942,659	2,045,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,620	251,742
資本剰余金	216,197	218,256
利益剰余金	576,375	652,242
自己株式	△191,313	△174,889
株主資本合計	850,879	947,351
新株予約権	1,152	1,056
純資産合計	852,031	948,407
負債純資産合計	2,794,691	2,993,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	2,025,225	2,148,145
売上原価	828,035	900,261
売上総利益	1,197,190	1,247,884
販売費及び一般管理費	1,158,316	1,108,171
営業利益	38,873	139,713
営業外収益		
受取保証料	7,104	7,104
補助金収入	23,915	—
その他	1,342	735
営業外収益合計	32,361	7,839
営業外費用		
支払利息	3,760	4,981
敷金償却費	—	12,287
その他	346	4,315
営業外費用合計	4,107	21,584
経常利益	67,128	125,968
特別利益		
固定資産売却益	—	1,991
特別利益合計	—	1,991
特別損失		
固定資産除売却損	—	4,043
特別損失合計	—	4,043
税金等調整前四半期純利益	67,128	123,916
法人税等	23,960	52,050
四半期純利益	43,167	71,866
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△4,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,167	75,866

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	43,167	71,866
四半期包括利益	43,167	71,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,167	75,866
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△4,000

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,128	123,916
減価償却費	70,546	82,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△252	1,662
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,463	△2,305
受取利息	△333	△3
支払利息	3,760	4,981
補助金収入	△23,915	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	2,051
売上債権の増減額 (△は増加)	22,355	11,595
たな卸資産の増減額 (△は増加)	975	△1,329
前払費用の増減額 (△は増加)	△22,508	△9,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,096	1,064
未払金の増減額 (△は減少)	△64,499	15,366
未払費用の増減額 (△は減少)	16,508	1,304
預り金の増減額 (△は減少)	23,495	△4,078
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,660	34,206
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	5,938	△2,440
その他	△22,351	△19,683
小計	105,069	239,528
利息の受取額	333	3
利息の支払額	△3,870	△4,456
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	35,487	△56,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,018	178,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135,324	△47,008
無形固定資産の取得による支出	△55,497	△54,289
投資有価証券の取得による支出	△42,140	△61,017
敷金の差入による支出	△61,492	△34,701
敷金の回収による収入	70	4,570
工事負担金等受入による収入	23,915	46,750
事業譲渡による収入	—	96,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,469	△48,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△134,281	△171,722
社債の発行による収入	200,000	50,000
社債の償還による支出	△8,000	△20,000
リース債務の返済による支出	—	△900
割賦債務の返済による支出	△1,335	—
自己株式の売却による収入	20,060	10,762
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,024	4,180
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,000
その他	△1,417	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,051	76,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,601	206,199
現金及び現金同等物の期首残高	497,520	549,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	602,122	755,565

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結累計期間において株式会社 i c h i e 及び株式会社 I R O G A M I を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パートナー エージェント 事業	ファスト 婚活事業	ソリュー ション 事業	QOL事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,543,070	349,826	72,124	60,204	2,025,225	—	2,025,225	—	2,025,225
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,484	2,100	34,922	—	40,507	1,944	42,451	△42,451	—
計	1,546,555	351,926	107,047	60,204	2,065,732	1,944	2,067,676	△42,451	2,025,225
セグメント利益 又は損失(△)	342,823	31,236	14,752	△26,772	362,040	△884	361,155	△322,281	38,873

(注) 1. 「その他」の区分は、収益を獲得していない又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△322,281千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パートナー エージェント 事業	ファスト 婚活事業	ソリュー ション 事業	QOL事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,536,238	346,775	165,270	99,861	2,148,145	—	2,148,145	—	2,148,145
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,310	19,380	23,564	—	47,255	—	47,255	△47,255	—
計	1,540,549	366,155	188,834	99,861	2,195,401	—	2,195,401	△47,255	2,148,145
セグメント利益 又は損失(△)	381,932	28,445	74,034	△11,780	472,632	△1,391	471,241	△331,528	139,713

(注) 1. 「その他」の区分は、収益を獲得していない又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△331,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。